

エネルギー政策から見た総選挙の総括 －自公連立政権への期待－

12月16日の第46回総選挙の結果は、一「脱原発」票にならずであった。これは、これまでIOJが再三主張してきた原発の必要性を、大半の国民が認めたともいえるだろう。以下、産経新聞2012年12月18日の産経新聞の記事を引用する。

今回の衆院選で示されたもう一つの民意は、脱「脱原発」路線への期待感だ。原発再稼働について「3年以内の結論を目指す」とする自民党は、原発が立地する全国13選挙区のうち11選挙区を制した。

柔軟な原子力政策を掲げる自民党の圧勝は、民主の「脱原発」や日本未来の党の「卒原発」といった理想論が、有権者から受け入れられなかったことを示している。（加納宏幸）

IOJでは今回、エネルギー政策から見た総選挙の総括を試みた。このような結果をもたらした理由は大きく分けて以下の3点によるものと考えている。

1. 民主党の失政
2. 一部のマスコミによる脱原発の方向性の破綻
3. 経済の破綻に気付いた国民の良識

1. 民主党の失政

これが最大の理由であろう。過去3年余にわたる民主党のエネルギー政策の失敗の連続が、国民の支持を失わせてしまったのである（以下肩書は全て当時）。

最初に鳩山首相は何の根拠も見通しも無く、2020年までのわずか10年で25%の炭酸ガス排出削減を国際的に約束してしまった。それが単なる夢物語であったことは今や万人が認める事実となっている。

鳩山氏が引き下がりこれを継いだ菅首相が最もひどかったことは言を俟たない。法治国家に於いて立法院に籍を置き、行政の長でありながら、超法規的措置と称して、（中部電力が自発的に停止したという形をとることで）浜岡原子力発電所の停止を強要したことは、法を無視したリンチに等しい行為であり、国政を預かるものとしての適格性を欠いた対応であったと言えるであろう。昔の西部劇に良く出て来た「無実の人間を逮捕した悪徳保安官が、「殺せ」、「吊るせ」とわめく住民を引き連れて、町はずれの縛り首の樹に悠然と向かってゆく」というシーンの、保安官の姿が菅氏の姿とダブるのである。わめく住民は言うまでも無く一部の偏向したマスコミである。菅氏が退陣を余儀なくされた後継いだ野田首相は、一時的には大飯原発の再稼働を指示する等、あるべき道に戻るのかと思わせる時期もあったのだが、大飯3・4号の再稼働を認める際に「日本にとって原子力は必要」と言った舌の根も乾かぬうちに脱原発を標榜してしまった結果、民主党が大敗を喫することとなった。

民主党以外でも、選挙に落ちまいと藁にもすがる思いで脱・卒原発を主張してそれを唯一の拠り所とした政党には、見ての通りの悲惨な結果をもたらしたただけであった。嘉田由紀子氏に率いられた日本未来の党は61議席を9議席にまで減らし、我々が厳しく批判した飯田副代表は山口一区から立候補し、自民党の高村氏と争って約10万票弱の大差をつけられて敗れた（IOJだより57号・卒原発の嘉田新党は小沢氏の傀儡カーで問題を指摘）。社民党は5議席が2議席になった。これら脱原発を主張して選挙に臨んだ政党はことごとく国民にそっぽを向かれたと考えるべきであろう。

以上党首の失政について書いて来たが、失政は党首だけの問題では無く、枝野官房長官／経産大臣、細野担当大臣も、エネルギー政策に於いて軸が定まらず、日本のエネルギー安全保障の根幹を揺るがした張本人である。とりわけひどかったのが、「新エネルギー基本計画」（いわゆる「三択問題」）の策定であった。国民に日本のおかれたエネルギー需給体制を説明せず、原発事故の後の原発を忌避する国民感情にだけ訴え、国際的視点を全く無視したうえで、2030年における原子力発電比率を決めようとする暴挙であった。この議論の出発点とも言うべき前提条件の提示に於いて「脱原発の方向性は決まったこと」としており、最初に議論しておくべき前提が既に偏向していたことは多くの識者が気付いている事実である。脱原発の閣議決定まで行ったものの、この基本計画は結局採用されることが無かったのは不幸中の幸いというべきである。

民主党政権に指名を受けた原子力規制委員会の人事についても大いに疑問が有るが、彼等の正当性を含め別途我々の考えを発表する事にしたい。

2. 一部のマスコミによる脱原発の方向性の破綻

IOJは朝日新聞、毎日新聞などの報道に対して、その偏向振りを何回か指摘して来た。朝日及び毎日の両新聞社に対して「なぜ反原発なのか」と質問をし「それが多数の民意であるのでその様に報道している」との回答を得



脱原発政党の要人

たことがある。その当時、何とも割り切れない感を抱いたのであるが、今回の選挙結果を見た今、彼等は何と言うのであろうか。選挙後のインタビューで、敗軍の将達は「小選挙区制が悪い」「投票率が低すぎた」など、自らの脱原発の主張が受け入れられなかったことを棚にあげて、制度批判をしているケースが目立ったが、

偏向新聞社も同じような事を言うのであろうか？エネルギー基本計画についての記事がしばしば載っていた頃、そして総選挙直前の彼等の論調では、「アンケート調査の結果、80%が脱原発を支持」等の報道が一時なされた。今回の選挙結果を見れば、世論調査の信頼性が疑われること、彼等の報道にも拘わらず多くの国民が良識ある判断をしたことは自明であり、彼らがこれまで主張してきた脱原発という方向性は破たんしたといえるだろう。

3. 経済の破綻に気付いた国民の良識

第三点については、今更説明の必要もないと考えるが、「10Jだより」第37号で指摘した朝日新聞社説の主張の誤りにここで再度触れておきたい。

今年の2月27日付で朝日新聞は、「運転中の原発が残り2基になっても電力供給は安定しており、節電で経済は失速していない」と述べた。その後の日本経済の低迷ぶりは筆舌に尽くしがたいと言って誤りではなからう。産業は疲弊し、国民も危機感を覚えるようになったのである。朝日新聞が民主党を後押しして如何に「脱・卒原発」を煽ろうとも、国民は良識ある選択をしたのである。

自公連立政権に期待する

以上の状況を見て、これからは軌道修正がなされて、日本がまともな方向に進み始めると考えていたのである。しかしながら、12月26日の報道によると、自民党が連立を組む公明党との政調会長会談で8項目の政策につき取りまとめを行い、その中の一つである原発エネルギー政策では「可能な限り原発依存度を減らす」ことに合意したという。来年夏の参議院議員選挙を睨んでの政権与党としての政治判断であろう。これまで公明党が主張して来た原発ゼロを軌道修正したことは評価したい。民主党政権の大衆迎合指向から完全に脱却し、腰を据えた360度の視野に立って、自公連立政権は以下の基本的課題に正面から取り組んで欲しい。

1. 新しいエネルギー政策・原子力政策を早急に再構築すべきこと。

現下の最重要課題である景気・経済対策に取り組むにあたり、原子力を現実的観点からどう位置づけるか、明確な方向性を打ち出さなくてはならない。10Jだより55号以降によって我々が度々主張して来た事であるが、原発を排除して電気料金を高止まりさせた状態での日本の経済の再生は不可能である。

2. 安全が確認されたプラントから順次再稼働させること。

震災以後、全国の原子力発電所では地震、津波への対策を取っており、現行法下では理論的に多くの発電所が稼働可能な状態にある。安全性の確認が大前提となるが、新基準の完成を待つことなく、国民生活への影響を考慮し、できるだけ早く再稼働できるよう規制委員会は再考をしてもらいたい。

3. 福島事故の反省と教訓をもとに、長期的には世界最高水準の安全性を備えた原子力プラントを、官民を挙げて開発すること。これは米国の原子力関係者も期待しているように、我が国の国際的責務、使命である。

今回総選挙の結果

民主党政権が惨敗したことで、原発の将来性にも期待が持てる環境となったことは、素直に喜ぶたい。とはいえ、福島事故の影響が無くなったわけではなく、避難生活をしている方々の辛苦も軽くなっているわけでもない。このような現状を踏まえると、偏向新聞のセンチメントに訴える活動がまたぞろ復活する可能性も十分にあり得る。原発が真に国民、政府、関係者にその重要性が認められるまで、10Jでは引き続き意見表明を続け、新政権の後押しをしていくこととしたい。



政策協定 どれも大切

再稼働・新設 自然エネルギー

